

●令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果等
1	低所得世帯支援枠	社会福祉課	低所得世帯支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	・物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ・令和5年度住民税非課税世帯へ給付金7万円を支給する。	46,536,000	46,536,000	R6.2.1	R8.3.31	70,000円×664.8世帯=46,536,000円	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
2	給付金・定額減税 一体支援枠	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対応重点支援給付金】	・物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ・令和5年度の住民税均等割のみ課税となる世帯、令和6年度の非課税化世帯、令和6年度の住民税均等割のみ課税化世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。	306,215,013	306,215,013	R6.2.1	R8.3.31	<事業費> (住民税非課税分)100,000円×314世帯=31,400,000円 (住民税均等割のみ分)100,000円×66世帯=6,600,000円 調整交付金分 255,860,000円 <事務費> 会計年度任用職員報酬(1名)91,698円 時間外勤務手当 347,569円 消耗品費、印刷製本費、郵送料 2,429,256円 振込手数料 921,104円 電算システム導入改修委託料 4,975,134円 コールセンター業務委託料 3,590,252円	住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
3	低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業	令和6年度住民税均等割が非課税となる世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給する。また、同一世帯の18歳以下を対象に児童1人当たり2万円を加算する。	114,795,000	114,795,000	R7.3.1	R8.3.31	<事業費> 30,000円×2,493世帯 50,000円×90世帯 70,000円×72世帯 90,000円×30世帯 110,000円×7世帯 小計 87,800,000円 交付金振替分 18,200,000円 合計106,000,000円 <事務費> 会計年度任用職員報酬(1名)1,438,565円 時間外勤務、手当等 2,655,905円 消耗品費、印刷製本費、郵送料 1,622,530円 振込手数料 570,000円 電算システム改修委託 2,508,000円	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
4	推奨事業メニュー	自治振興課	自治会エネルギー価格高騰対策支援事業	・物価高が続く中で、各自治会に対し一律3万円を補助する。	1,267,408	1,267,408	R7.2.1	R8.3.31	<事業費> 30,000円×42自治会=1,260,000円 <事務費> 振込手数料 7,408円	町内自治会に対し、一律3万円を補助したことで、自治会運営経費の一部負担軽減に寄与した。

●令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果等
5	推奨事業メニュー	高齢福祉課	医療福祉等事業所物価高騰対策事業	・電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増加を踏まえ、医療・福祉等のサービス提供事業者に対し補助を行う。	20,835,288	20,835,288	R7.2.1	R8.3.31	<事業費> 20万円×89事業者＝17,800,000円 100万円×3事業者＝3,000,000円 <事務費> 郵送代、通信運搬費 20,350円 振込手数料 14,938円	医療・福祉等のサービス提供事業者に対して補助したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰による経費負担の軽減に寄与した。
6	推奨事業メニュー	子育て支援課	保育所食材料費等高騰対策事業	・物価高が続く中で町内の認可保育所に通う3歳以上の幼児に対し、食材料費等のうち副食費4,500円/人・月の超過分(上限1,000円/人・月)を補助する。	3,437,508	3,437,508	R7.2.1	R8.3.31	1園分×827,780円+1園分×587,200円 =1,414,980円 賄材料費 2,022,240円 振込手数料 288円	町内の認可保育所に通う3歳以上の幼児に対し、食材料費等のうち副食費を補助したことで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
7	推奨事業メニュー	農政課	農業資材価格高騰対策助成金事業	物価高騰の影響による農業資材の価格高騰によって、農作物生産コストが増大している販売農家の負担軽減を図るため、本町に住所を有する販売農家に対し、資材購入経費の2分の1(上限5万円)の補助を行う。	10,009,996	10,009,996	R7.2.1	R8.3.31	交付金(201件)9,949,588円 郵送代 22,990円 振込手数料 37,418円	販売農家に対して資材購入経費の2分の1を補助することにより、経費負担の軽減に寄与した。
8	推奨事業メニュー	都市計画課	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	町内公共交通維持確保を目的として、燃料価格高騰の影響を受ける町内に路線を有するバス業者及び町内に本社を置くタクシー業者に支援金を支給することで事業継続の支援を行う。	3,630,192	3,630,192	R7.2.1	R8.3.31	奈良交通株式会社:2,827,719円 京阪バス株式会社:163,300円 関西学研都市交通株式会社:638,639円 振込手数料 534円	燃料価格高騰による経営悪化等があるながらも、公共交通の利便性確保のために運行を維持している公共交通事業者に対し事業継続支援を行うことにより、公共交通の維持確保が図られた。
9	推奨事業メニュー	学校教育課	私立幼稚園物価高騰対策事業	電気代、ガス代及び燃料費の価格高騰による負担増を踏まえ、町内私立幼稚園に対し、1園あたり20万円の補助を行う。	600,466	600,466	R7.2.1	R8.3.31	3園分×200,000円＝600,000円 振込手数料 466円	町内私立幼稚園に対し、補助を行うことで、経費負担の軽減に寄与した。

●令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果等
10	推奨事業メニュー	上下水道部 上下水道課／経理営業課	水道事業特別会計繰出事業 (水道使用者生活及び経済支援事業)	エネルギー価格等の高騰による負担増を踏まえ、生活者や事業者に対して水道料金2か月分の免除を行う。	32,658,708	32,658,708	R7.2.1	R8.3.31	負担金(令和7年4・5月分)2か月分 32,658,708円	水道料金2か月分を免除することで、町民及び事業者の負担軽減に寄与した。